

再 評 価 調 査 書

I 事業概要						
事業名	都市公園事業					
地区名	名古屋都市計画公園 9・6・1号 愛・地球博記念公園					
事業箇所	長久手市					
事業のあらまし	<p>愛・地球博記念公園は、愛知県長久手市において開催された2005年日本国際博覧会（愛知万博）の会場跡地に整備を進めている大規模公園（広域公園）である。</p> <p>本公園を含む周辺一帯は、名古屋市近郊にありながら身近な里山の自然と親しむことができる地区であり、愛知万博以前は、愛知青少年公園として多くの県民に親しまれてきた。</p> <p>本公園は、従前の愛知青少年公園が担ってきた役割を踏まえつつ、愛知万博の理念と成果を継承・発展させる新たな公園を目指しており、県民参加や多様な交流機会の創出の場となる施設整備を進めている。更に、防災面では、愛知県地域防災計画において県内唯一の中核広域防災活動拠点に位置づけられており、全県に及ぶ災害や大都市の災害発生時の応援部隊や救援物資等の集結・集積活動拠点として重要な役割を担っている。</p> <p>本公園事業は、平成14年に都市計画決定及び事業着手し、愛知万博の翌年（平成18年）には、部分供用開始を行い、現在までに全体の約8割にあたる約149.8haを供用するに至っている。今後、未整備区域については、防災面の役割や重要度も十分に認識したうえで計画的な整備を進め、早期の全面供用を目指して行く。</p> <p>なお、平成27年秋に、愛知万博10周年を記念して開催された「第32回全国都市緑化あいちフェア」のメイン会場として活用し、58日間の開催期間中には73万人の来場者で賑わった。</p>					
事業目標	<p>【達成（主要）目標】</p> <p>◇県民と行政のパートナーシップ活動（県民協働）の場の創出</p> <p>◇レクリエーション・健康づくりの場、環境学習拠点の創出</p> <p>◇中核広域防災活動拠点としての活動展開を考慮した空間形成・施設整備</p>					
計画変更の推移		事前評価時 (H13)	再評価時 (H23)	再々評価時 (H28)	変動要因の分析	
	事業期間	H14～H22	H14～H26	H14～H33	計画から実施への移行に伴う整備内容の具体化、開園後の取組みに伴う施設の追加による変化	
	事業費（億円）	190.0	250.0	255.0		
	経費内訳	工事費	190.0	250.0		255.0
		用補費	—	—		—
その他		—	—	—		
事業内容	<p>広域公園の整備 事業規模：194.2ha</p> <p>【主な施設】</p> <p>◇園路（5.1ha） ◇広場（18.9ha） ◇植栽（9.8ha） ◇日本庭園（7.0ha） ◇フィールドセンター ◇駐車場（3.3ha） ◇廃棄物再生利用施設 ◇遊具 ◇プール・スケート場 ◇野球場（0.5ha） ◇テニスコート（約1.2ha） ◇キャンプ場（6.0ha） ◇中央管理施設</p>	<p>広域公園の整備 事業規模：194.2ha</p> <p>【主な施設】</p> <p>◇園路（15.3km） ◇広場（26.6ha） ◇植栽（9.8ha） ◇日本庭園（7.0ha） ◇フィールドセンター ◇駐車場（9.3ha） ◇廃棄物再生利用施設 ◇自然体感遊具 ◇プール・スケート場 ◇野球場（3面） ◇テニスコート（8面） ◇キャンプ場（6.0ha） ◇多目的球技場 ◇地球市民交流センター ◇愛・地球博記念館 ◇備蓄倉庫 ◇西口休憩所</p>	<p>広域公園の整備 事業規模：194.2ha</p> <p>【主な施設】</p> <p>◇園路（15.3km） ◇広場（26.6ha） ◇植栽（9.8ha） ◇日本庭園（7.0ha） ◇フィールドセンター ◇駐車場（9.3ha） ◇廃棄物再生利用施設 ◇自然体感遊具 ◇プール・スケート場 ◇野球場（3面） ◇テニスコート（8面） ◇キャンプ場（6.0ha） ◇多目的球技場 ◇地球市民交流センター ◇愛・地球博記念館 ◇備蓄倉庫 ◇西口休憩所 ◇あいちサトラボ ◇野外ステージ</p>	<p>○「県民公園づくり空間」について、県民とのワークショップ手法により計画化し、里山づくりを体験できる（体験学習施設）「あいちサトラボ」の整備を追加。</p> <p>○供用開始後のイベント等の利用状況・ニーズを踏まえ、より多様な活用・集客力向上を図るためには、1万人規模のイベント利用に対応可能な恒久的なステージ等の整備が必要であると判断し、大芝生広場の改修を含む「野外ステージ」の整備を追加。</p>		

1) 必要性の変化

【事業採択時（平成13年度）の状況】

- ・ 少子高齢化の進展やライフスタイルの多様化、公園周辺における都市化の進展や防災に対する意識の高まりなどを背景に、新たな公園ニーズへの対応が求められていた。また、「自然の叡智」をテーマに開催する「2005年日本国際博覧会（愛知万博）」の主会場となることを契機に、これまでの愛知青少年公園が担ってきた青少年の健全育成の継続と発展を図りつつ、国際博覧会の理念と成果を継承する公園整備が求められていた。

【再評価時（平成23年度）の状況】

- ・ 平成16～18年度に開催された「21世紀にふさわしい公園づくり委員会」、博覧会の理念と成果を継承する場についての検討を行った「愛・地球博 理念継承エリア検討委員会」において、愛知万博の成果である「市民参加・市民協働」を継承する新たな整備・活用の目標がまとめられ、持続可能な社会を念頭においた、県民参加や多様な交流の機会を創出する施設整備が求められていた。
- ・ 防災面では、平成22年度に「愛知県地域防災計画」に定める中核広域防災活動拠点に位置づけられ、東日本大震災を教訓に、災害時の復旧・復興活動の中核を担う機能充足が急務となっている。
- ・ このほか、平成22年度のCOP10の開催・愛知目標の採択等を背景に、豊かな生物相を育む里地里山環境を活かした自然との触れ合いや環境保全・育成活動等の機会を創出することが求められている。

【再々評価時（平成28年度）の状況】

- ・ 愛知万博の成果「市民参加・市民協働」を具現化する県民と行政のパートナーシップ（県民協働）活動として、「県民公園づくり空間」を対象に、公募で集まって頂いた県民とワークショップ手法で整備内容を検討し、里山空間の一体的な利活用・里山づくり体験の場となる体験学習施設「あいちサトラボ」の整備を決定した。あいちサトラボは、「農のエリア」「森のエリア」「先人の知恵エリア」から構成する計画としてまとめ、平成25年6月に「農のエリア」の一部を供用開始した。現在、県民を中心に組織されたボランティア団体「あいちサトラボ里山開拓団」と、県及び指定管理者との協働の管理運営のもと、四季折々に農体験ができる県民参加イベントを積極的に実施している。今後は、森のエリア、先人の知恵エリアについて、ボランティア団体との協働による管理運営を念頭に置きながらの具体的な施設の検討・設計を行い、施設整備を進め、整備効果の向上を図っていく。
- ・ キャンプ場は、前身の青少年公園時代から大都市近郊で身近に野外活動を親しむことができる人気施設であり、現在も依然としてニーズが高い。そこで、現代にふさわしいキャンプ場にすべく、関連団体や公園利用者のニーズを踏まえ、管理運営及び設計を進め、施設整備を進めて行く。
- ・ 防災面では、「愛知県地域防災計画」において、県内唯一の中核広域防災活動拠点に位置づけられており、全県に及ぶ災害や大都市の災害時における応援部隊や救援物資等の集結・集積活動拠点として重要な役割を担っている。さらに、東日本大震災の教訓や南海トラフ地震に係る新たな被害想定を踏まえ平成26年12月に策定された「第3次あいち地震対策アクションプラン」において、広域避難場所等となる公園緑地整備の推進、災害時の復旧・復興活動の中核を担う機能充足等が掲げられなど、着実な事業の推進及び早期全面供用の必要性が一層高まってきている。

【変動要因の分析】

- ・ 「21世紀にふさわしい公園づくり委員会」や「愛・地球博 理念継承エリア検討委員会」において設定された目標達成に向け、県民と県及び指定管理者による協働の取組みが具体的に進展しており、公園整備や管理運営面での県民参加や交流を促進する当事業への期待は高く、早期の全面供用が望まれている。
- ・ 南海トラフ地震による地震・津波災害を始め甚大な被害をもたらす大規模自然災害等の発生が危惧される中で、中核広域防災活動拠点（愛知県地域防災計画）の位置づけに加え、平成26年12月策定の「第3次あいち地震対策アクションプラン」においても、広域避難場所等となる公園緑地整備の推進が掲げられるなど、災害時の復旧・復興活動の中核を担う機能充足、活動エリアの確保の必要性が一層高まっている。
- ・ COP10の開催に続き、平成27年度に開催した「第32回全国都市緑化あいちフェア」

では愛知県下のメイン会場として活用するなど、県民の環境・緑化活動の普及、意識の啓発等に大きく寄与しており、当事業の円滑な推進・早期完了が必要となっている。

判定

B

- A： 前回評価時に比べ必要性が増大している。
- B： 前回評価時に比べ必要性にほとんど変化がない。
- C： 前回評価時に比べ必要性が著しく低下している。

【理由】

・国際博覧会の理念と成果の継承・発展を基盤とした当事業の意義、県民の環境や防災に対する意識の高まりなどから、当事業の必要性は依然として高い。県民参加や多様な交流の機会を創出する施設整備を進め、早期に全面供用することによって、公園の利用促進や防災・環境学習への貢献などの大きな事業効果が期待できると考えられる。

【事業計画及び実績】

		H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	
工種 区分	調査・設計																						
	工事																						
	◇園路																						
	◇広場																						
	◇植栽																						
	◇日本庭園																						
	◇フィールドセンター																						
	◇駐車場																						
	◇廃棄物再生利用施設																						
	◇自然体感遊具																						
	◇プール・スケート場																						
	◇野球場																						
	◇テニスコート																						
	◇キャンプ場																						
	◇多目的球技場																						
	◇地球市民交流センター																						
◇愛・地球博記念館																							
◇備蓄倉庫																							
◇西口休憩所																							
◇体験学習施設 (あいちサトラボ)																							
◇野外ステージ																							
事業費 (億円)	計画											38.1					15.5					3.0	
	実績											24.6											

【進捗率】

	これまでの計画に対する達成状況			全体進捗状況	
	計画 【①】	実績 【②】	達成率(%) 【②÷①】	計画 【③】	進捗率(%) 【②÷③】
面積(ha)	—	149.8	—	194.2	77.1%
事業費(億円)	250.0	236.5	94.6%	255.0	92.7%
工事費	250.0	236.5	94.6%	255.0	92.7%
用補費	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

※) 県営愛知青少年公園の再整備のため、用補費は不要。

【施工済みの内容】

・平成27年度末の時点で、全体の公園区域(約194.2ha)の内、149.8haを供用開始している。

②事業の進捗状況及び見込み

1) 進捗状況

2)未着手又は長期化の理由	<p>①県民協働に伴う「あいちサトラボ」の事業期間の長期化 愛知万博の成果「市民参加・市民協働」を具体化するため、「協働活動」に取り組んでいるが、新たな活動（整備手法）であり、組織の運営や参加者（一般市民）との合意形成に時間を要している。</p> <p>②利用者ニーズやイベント誘致を踏まえた施設の改修・新設に伴う事業期間の長期化 大規模なイベント等の利用状況・ニーズを踏まえ、平成27年度の「第32回全国都市緑化あいちフェア」の開催に合わせ、新たに大芝生広場の改修及び野外ステージの整備を実施したことにより、事業期間が長期化し、事業費も増加している。</p>	
3)今後の事業進捗の見込み	<p>【阻害要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2)①については、「農のエリア」の設計及び整備と管理運営の経験を通して、「協働活動」の手法（運営方法）が固まりつつある。よって、残りの「森のエリア」「先人の知恵エリア」については、今後概ね5年間で完了できる。 ・2)②については、「第32回全国都市緑化あいちフェア」の開催によって、県民の環境・緑化活動の普及、意識の啓発等に大きな成果を出せたので、現在のところ、同規模のイベントを誘致する計画はないため、残りの施設整備について計画的に進めることができる。 <p>【今後の見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の長期化は、新たな取り組みである「県民協働」への経験不足、事業期間中における全国規模のイベント開催への対応によるものであった。しかし、「県民協働」の手法が概ね固まってきたこと、現在のところ全国規模のイベント誘致の予定はないことから、今後概ね6年間で完了できる。 	
判定	<p>B</p>	<p>A：これまで事業は順調であり、引き続き計画通り確実な完成が見込まれる。 B：次のいずれか（該当する項目に「○印」を付ける）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで事業は順調である。今後は多少の阻害要因が見込まれるものの、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。 ○ これまで事業が長期化していたが、事業期間を延長（完了時期を平成26年度から平成33年度へ延長）したことにより、今後は阻害要因がなく、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。 ・これまでの事業長期化により、事業期間を延長した。今後も多少の阻害要因が見込まれるが、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。 <p>C：阻害要因の解決が困難で、現時点では、事業進捗の目処がたたない。</p> <p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業期間を延長したものの、現時点において特筆すべき阻害要因はなく、今後は着実に事業進捗を図っていけると判断する。

1) 貨幣
価値化
可能な
効果
(費用
対効果
分析結
果)の
変化

【貨幣価値化可能な効果（費用対効果）分析の算定基礎となった要因変化の有無】

- ・ 事業費の増加と事業期間の延長
- ・ 社会経済環境の変化（ゾーン内人口の増減）の反映
- ・ 大規模公園費用対効果分析手法マニュアルの改訂

【貨幣価値化可能な効果（費用対効果）分析結果】

- ・ 本事業の費用便益比は1.68（ ≥ 1.0 ）であり、事業効果が期待できる。

区分		事業採択時 (基準年：H14)	再評価時 (基準年：H23)	再々評価時 (基準年：H28)	備考	
費用 (億円)	事業費	167.1	951.6	1,152.2	・ 事業期間の延長 ・ 事業費の増加	
	維持管理費	—	284.2	341.9		
	合計（C）	167.1	1,235.8	1,494.1		
効果 (億円)	利用便益	233.6	2,732.0	1,871.0	・ 分析手法（マニ ュアル）の改訂 ・ ゾーン内の将来人 口の減少	
	環境便益	—	327.5	300.4		
	防災便益	—	363.1	341.3		
	合計（B）	233.6	3,422.5	2,512.7		
	(参考)	ゾーン内人口（万人）	—	964.3		914.7
	算定	ゾーン内世帯数（万世帯）	—	378.5		367.1
	要因	利用者数（万人）	—	127.5		158.7
費用対効果分析結果（B/C）		1.40	2.77	1.68		

※金額は、社会的割引率（4%）を用いて現在の価値へ換算したものの。

【貨幣価値化可能な効果（費用対効果）分析手法】

- ・ 「改訂第3版大規模公園費用対効果分析手法マニュアル（国土交通省都市局公園緑地・景観課 H25.6）」
- ・ 都市公園事業は、都市環境の改善や防災性の向上を図ると同時に、自然とのふれあいやスポーツ・レクリエーションの場を提供することを目的とした事業であり、直接的に公園を利用することによって生じる価値と、環境機能や防災機能といった間接的に公園を利用することによって生じる価値を便益とし、それに要する費用と比較して求めている。事業採択にあたっては、その値が1以上を要件としている。

【変動要因の分析】

- ・ 事業費の増加と事業期間の延長、大規模公園費用対効果分析手法マニュアルの改訂に伴う計測方法の変更等※が影響して、費用便益比が減少している。
- ※大規模公園費用対効果分析手法マニュアルの改訂によって、従来手法では人口・世帯数を全体供用年度以降は一律（変化せず）として算定した方法が、全体供用年度以降、検討最終年度まで人口・世帯数の推移を推計・反映する方法に改められ、結果的に、人口減少の影響が便益の値低下に大きく影響している。

2) 貨幣
価値化
困難な
効果の
変化

【事業採択時の状況】

- ・ 当時の分析手法では計測困難な都市環境の維持・改善や都市景観の形成、防災機能の確保など、公園が存在すること自体の価値が想定できた。また、居住・文化機能の充実など総合的な地域整備への波及効果等も期待できた。

【再評価時（平成23年度）の状況】

- ・ 数多くのイベントやプログラムへの参加を通じ、家族、仲間、地域、自然、環境などとの関係を再認識するとともに、新たな生きがいの発見や豊かな生活実現など、人の精神性を高める効果が期待できる。
- ・ 県内唯一の中核広域防災活動拠点である当公園は、全県に及ぶ災害や大都市の災害時における受援・広域活動の拠点となる重要な役割を担っている。

【再々評価時（平成28年度）の状況】

- ・ 平成27年度に開催した「第32回全国都市緑化あいちフェア」のメイン会場として活用するなど、県民の環境・緑化活動の普及、意識啓発等に大きく寄与している。
- ・ 中核広域防災活動拠点の役割に加え、東日本大震災の教訓や南海トラフ地震による新たな被

	<p>害想定を踏まえた策定された「第3次あいち地震対策アクションプラン (H26.12)」での防災上の位置づけにより、当事業の重要度が一層高まっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・里山空間の利活用・里山づくり体験の場となる体験学習施設「あいちサトラボ」が供用開始し、県民協働による活動が具体的に進展している。 <p>【変動要因の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レクリエーションや県民の環境・緑化活動の普及、意識の啓発等に資する大小イベントが開催されるとともに、県民協働を育む具体的な活動が展開されるようになるなど、事業目標である「県民と共に成長・進化し続ける21世紀型の公園整備」に向けて着実に進展している。 ・大都市の大規模災害に備えるための防災上の役割から、当事業の重要度、当事業への期待感が一層高まっている。
判定	<p>A</p> <p>A：事業着手時とほぼ同様の事業効果が発現される見通しがある。 B：事業着手時と比べ低下が見られるが、十分な事業効果が確保される見通しがある。 C：事業着手時と比べ著しく低下し、現時点では事業効果が確保される見通しが立たない。</p>
	<p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果分析結果は1を上回っているとともに、前回評価時と同様の事業効果が発現できる見通しであるため。
III 対応方針（案）	
継続	<p>中止：上記①～③の評価で一つでもC判定があるもの。 継続：上記以外のもの。</p>
IV 事後評価実施の有無と主な評価内容	
<p>■対象（事業完了後5年目） □対象外</p> <p>【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】</p> <p>【主な評価内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇年間公園利用者数 ◇国際博覧会の成果を継承した県民協働のイベントやプログラムの件数 ◇公園利用満足度（アンケート） 	
V 事業評価監視委員会の意見	
名古屋都市計画公園 9・6・1号 愛・地球博記念公園の対応方針（案）[事業継続] を了承する。	
VI 対応方針	
事業継続	